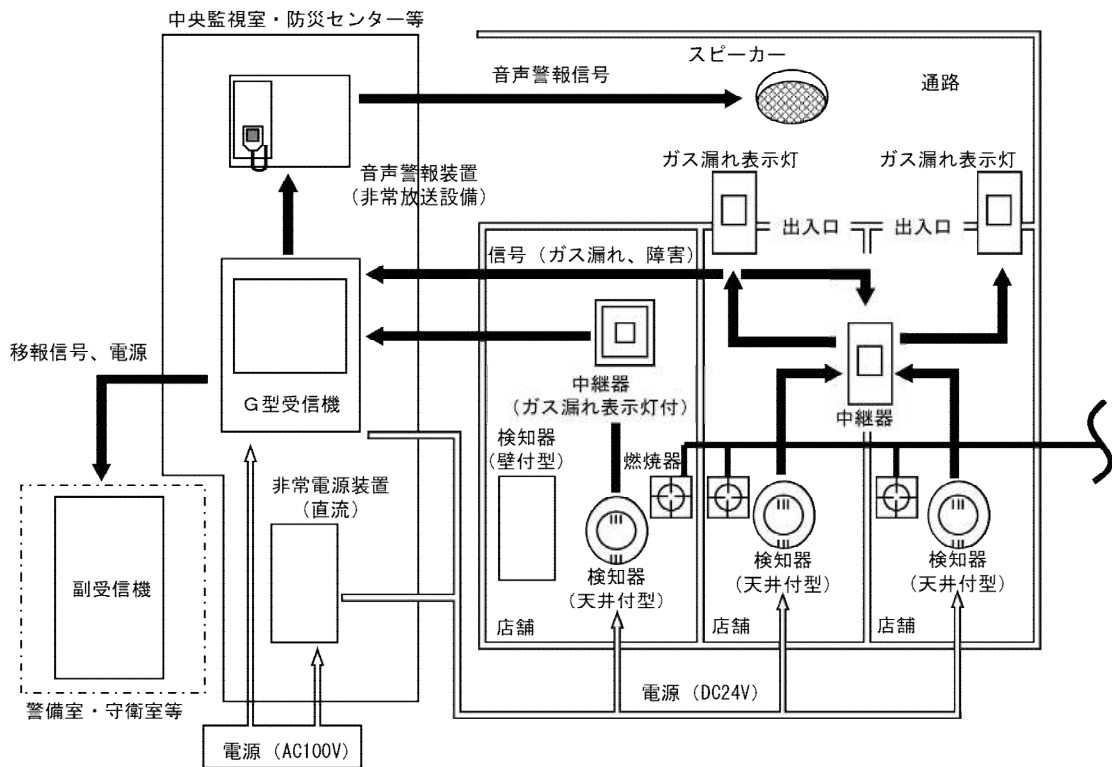


第13 ガス漏れ火災警報設備

ガス漏れ火災警報設備は、燃料用ガス又は自然発生する可燃性ガスの漏れを検知し、防火対象物の関係者又は利用者に警報する設備であって、受信機、ガス漏れ検知器、中継器及び警報装置から構成されている。

1 設備の概要



ガス漏れ火災警報設備システム概要図（G型P方式例）

2 用語の定義

(1)「軽ガス」とは、検知対象ガスの空気に対する比重が1未満のものをいう。

(第13-1表参照)

第13-1表

ガス区分	比 重
13A（天然ガス）	0.64

(2)「重ガス」とは、検知対象ガスの空気に対する比重が1を超えるものをいう。

(第13-2表参照)

第13-2表

ガス区分	比 重
プロパン	1.50～2.00

- (3)「燃焼器」とは、ガス燃焼機器及び当該機器が接続される末端のガス栓（ホースコック又はネジコック等）をいう。
- (4)「貫通部」とは、令第21条の2第1項に規定される防火対象物又はその部分に燃料用ガスを供給する導管が当該防火対象物又はその部分の外壁を貫通する場所をいう。
- (5)「検知区域」とは、燃焼機器又は貫通部のある場所で一の検知器が有効にガス漏れを検知することができる区域をいう。
- (6)「警戒区域」とは、ガス漏れの発生した区域を他の区域と区別して識別することができる最小単位の区域をいう。
- (7)「音声警報装置」とは、音声によりガス漏れの発生を防火対象物の関係者及び利用者に警報する装置で、起動装置、表示灯、スピーカー、増幅器、操作部、遠隔操作器、電源及び配線で構成されるものをいう。
- (8)「ガス漏れ表示灯」とは、表示灯によりガス漏れの発生を通路にいる防火対象物の関係者等に警報する装置をいう。
- (9)「検知区域警報装置」とは、検知区域内におけるガス漏れを検知区域付近の防火対象物の関係者等に警報する装置をいう。
- (10)「温泉の採取のための設備」（以下「温泉採取設備」という。）とは、温泉法施行規則第6条の3第3項第5号イに規定する温泉井戸、ガス分離設備及びガス排出口並びにこれらとの間の配管（可燃性天然ガスが滞留するおそれのない場所に設けられるものを除く。）をいう。

3 受信機

受信機は、規則第24条の2の3第1項第3号及び第2項並びに規則第24条の2の4第3号の規定によるほか、次によること。

- (1) 常用電源
 - ① 交流電源

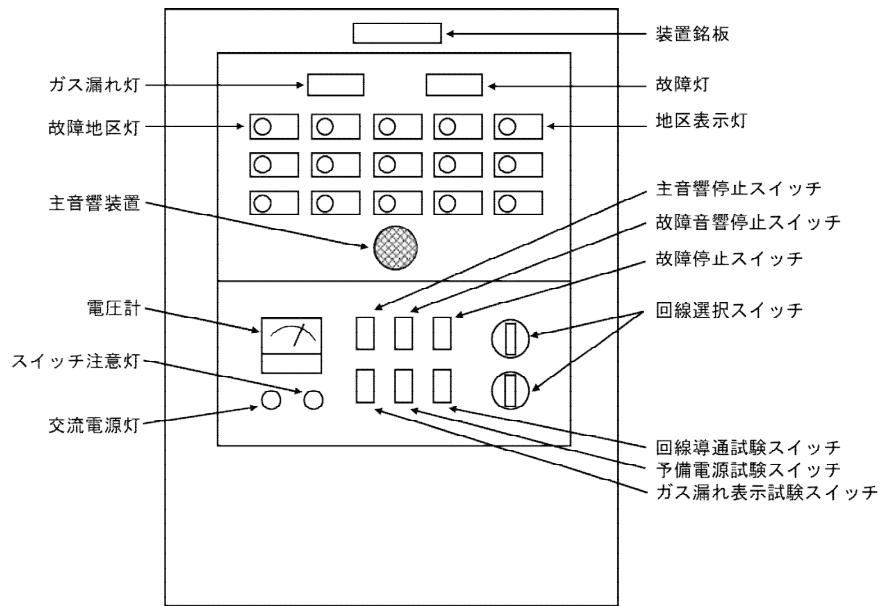
第12自動火災報知設備3.(1).①を準用すること。
 - ② 蓄電池設備

第12自動火災報知設備3.(1).②を準用すること。
- (2) 非常電源

第3非常電源を準用するほか、受信機の子備電源が非常電源の容量を超える場合は、非常電源を省略することができる。
- (3) 設置場所

第12自動火災報知設備3.(4).①から⑦を準用するほか、受信機は放送設備の操作部又は遠隔操作器と併設すること（音声警報装置を省略する場合に限る。）。
- (4) 機器

第12自動火災報知設備3.(5)を準用すること。



(5) 警戒区域

警戒区域は、令第21条の2第2項第1号及び第2号並びに規則第24条の2の2第4項及び第5項の規定によるほか、次によること。

- ① 2以上の独立した建築物にまたがらないこと。
- ② 受信機の表示窓には、警戒区域の名称等が適正に記入されているか、火災時に名称等が適正に表示されるものであること。
- ③ 一の警戒区域は、天井裏又は床下の部分に設けるものを除き、警戒区域の面積が600㎡以下で、かつ、一辺の長さが50m以下の部分（検知区域のない室等を含む。）とすること。（第13-1図参照）

なお、当該警戒区域内に2以上の検知区域が分散してある場合についても、一の警戒区域として設定することができる。

- ④ 前③によるほか、検知区域のある室（天井裏及び床下の部分を含む。）の壁等（間仕切り及び天井から突き出したはりを含む。）の区画される部分で境界線を設定すること。（第13-2図参照）

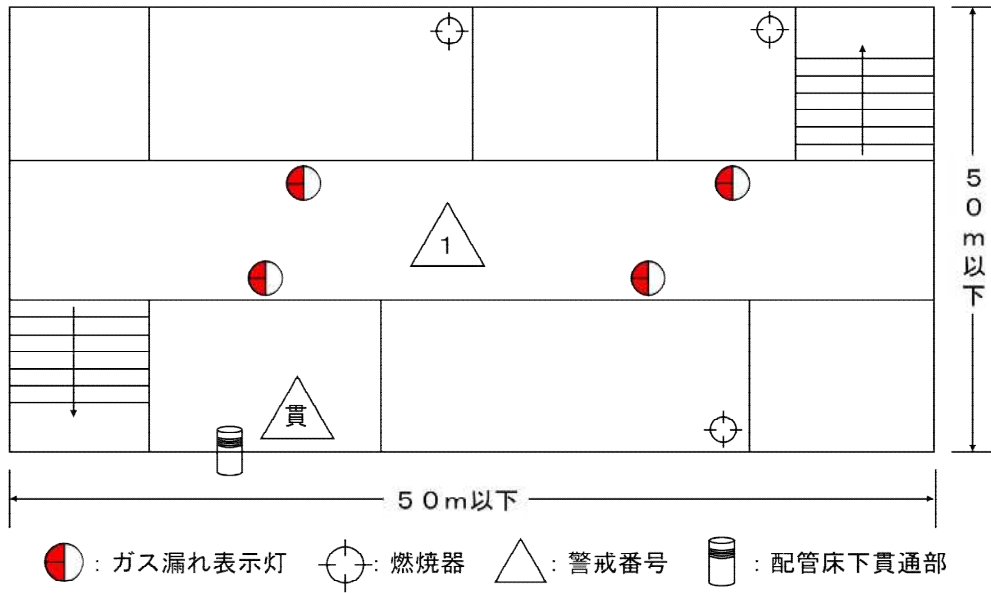
- ⑤ 警戒区域は、防火対象物の2以上の階にわたらないものとする。ただし、次の場合は、この限りでない。

ア エレベーターの昇降路、リネンシュート、パイプダクトその他これらに類するもの。

イ 規則第24条の2の2第4項による場合は、検知区域のある2の室同士が直接内階段等により接続されるもの。

- ⑥ ガス燃焼機器等（以下「燃焼器」という。）の設置されていない室、店舗等（通路又は地下道を含む。）の面積も警戒区域に含めること。

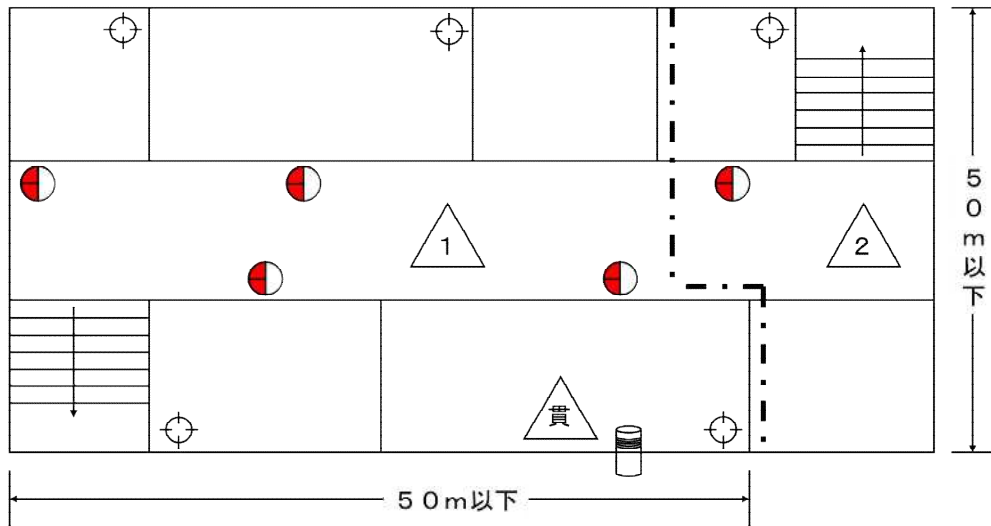
<例1>警戒区域を1とする場合（床面積600㎡以下）



※ 警戒区域内の通路中央からガス漏れ表示灯を容易に見通すことができる場合は、警戒区域の面積を1,000㎡以下とすることができる。

第13-1図

<例2>警戒区域を分割する場合



※ 上記例で床面積が1,200㎡ある場合は、警戒番号△₁を1,000㎡、警戒番号△₂を200㎡として分割することもできる。

第13-2図

4 検知器

検知器（分離型検知器にあっては、検知部という。）は、次によること。

(1) 常用電源

① 交流電源

ア 受信機及び中継器から電源の供給を受ける検知器

第12自動火災報知設備3.(1).①(オを除く。)を準用すること。

イ 受信機及び中継器から電源の供給を受けない検知器

第12自動火災報知設備3.(1).①(ウ及びオを除く。)を準用するほか、次によること。

(ア) 定格電圧が、150Vを超える検知器の金属製外箱は、接地工事を施すこと。

(イ) 回路の分岐点から3m以下の箇所に、各極を同時に開閉できる開閉器及び最大負荷電源の1.5倍(3A未満の場合は、3Aとする。)以上の電流で作動する過電流遮断器(定格遮断電流20A以下のものであること。)が設けてあること。

② 蓄電池設備

第12自動火災報知設備3.(1).②を準用すること。

(2) 非常電源

第3非常電源を準用するほか、受信機の予備電源が非常電源の容量を超える場合は、非常電源を省略することができる。

(3) 設置方法

① 共通事項

規則第24条の2の3第1項第1号イ.(イ)及びロ.(イ)に規定される水平距離の算定は、次のアからウに定める距離によること。

ア 燃焼機は、バーナー部分の中心からの距離

イ ガス栓は、当該ガス栓の中心からの距離

ウ 貫通部は、外壁の室内に面するガス配管からの距離

② 軽ガスに対する設置方法

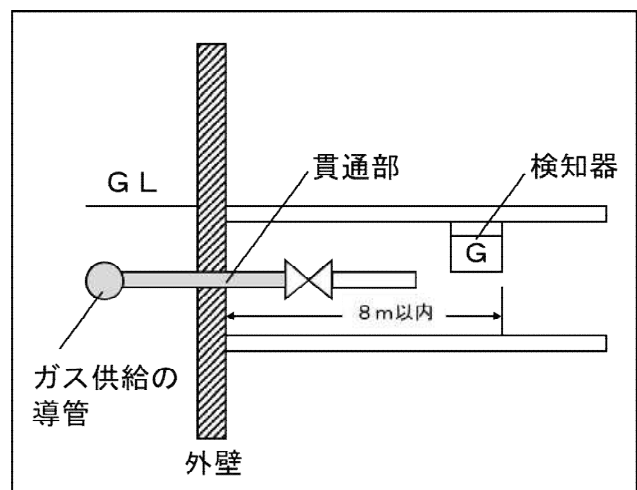
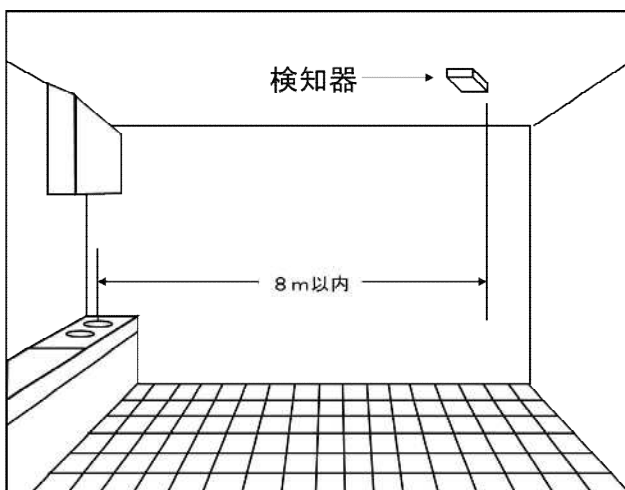
ア 検知器の設置場所

検知器は、規則第24条の2の3第1項第1号イ((ロ)を除く。)の規定によるほか、検知区域の天井裏又は床下部分にも設けること。

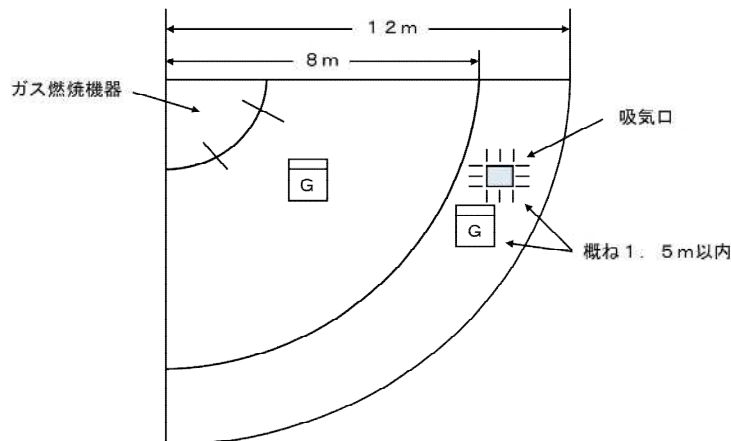
イ 燃焼器又は貫通部に係る検知器の設置方法

(ア) 燃焼器又は貫通部から水平距離が8m以内のガス漏れを最も有効に検知することができ、かつ、廃ガスの影響の少ない位置に検知器を設けること。

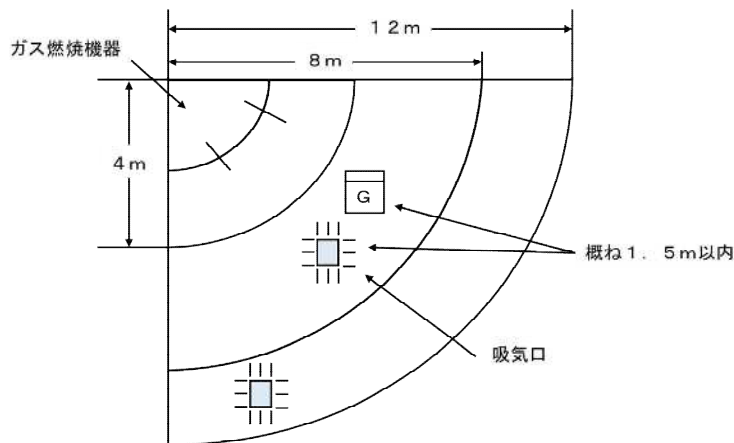
【燃焼器又は貫通部からの水平距離】



- (イ) 燃焼器又は貫通部から水平距離 12m 以内（廃ガスの影響を受けやすい水平距離 4 m 以内を除く。）で、天井面から 0.6m 未満の位置に吸気口がある場合は、前（ア）の検知器を設けるほか、燃焼器又は貫通部から最も近い吸気口付近（吸気口から概ね 1.5m 以内の場所）に検知器を設けること（第 13-3 図参照）。ただし、最も近い吸気口が燃焼器又は貫通部から水平距離 4 m を超え 8 m 以内にあり当該吸気口付近に検知器を設けた場合は、前（ア）に設ける検知器を省略することができる。（第 13-4 図参照）



第 13-3 図



第 13-4 図

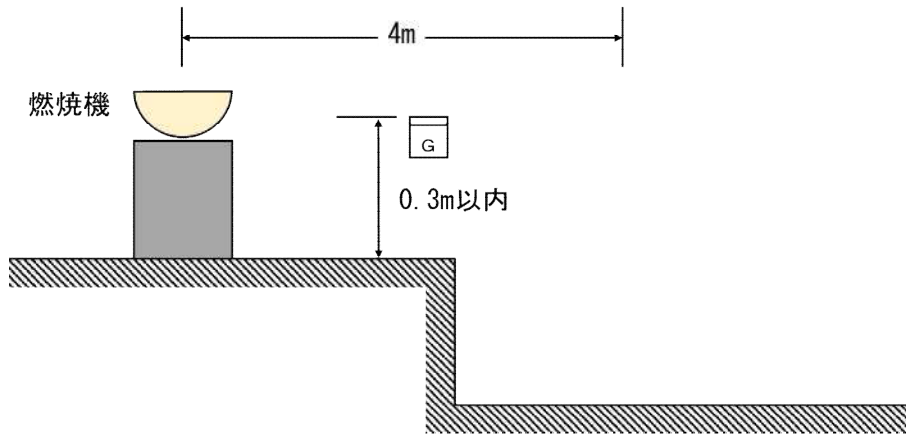
③ 重ガスに対する設置方法

ア 検知器の設置場所

検知器は、規則第 24 条の 2 の 3 第 1 項第 1 号ロ（(ロ)を除く。）の規定によるほか、検知区域のある天井裏又は床下部分にも設けること。

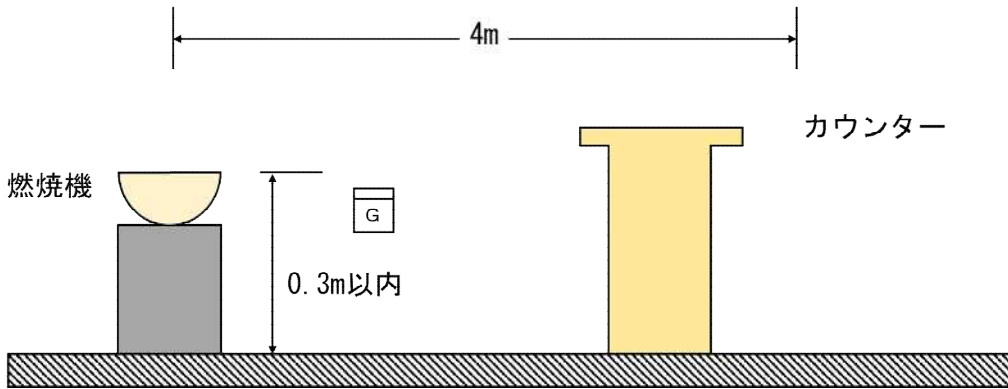
イ 検知器の設置方法

床面に段差がある場合は、燃焼器又は貫通部の設けられている側に検知器を設けること。（第 13-5 図参照）



第13-5図

ウ 燃焼器又は貫通部から水平距離4 m以内に床面から0.3mを超えるカウンター等がある場合は、燃焼器又は貫通部の側に検知器を設けること。(第13-6図参照)



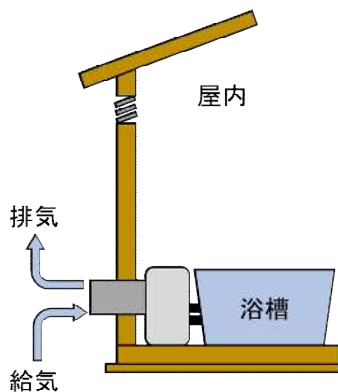
第13-6図

(4) 検知器の設置を要しない場所

規則第24条の2の3第1項第1号の規定によるほか、次によること。

- ① 腐食性ガスの発生する場所等で検知器の機能保持が困難な場所
- ② 空気吸入口が屋外に面している密閉式バーナー（BF式及びFF式）を有する燃焼機（当該機器が接続されるガス栓を含む。）のある場所

燃焼器（当該機器が接続されるガス栓を含む。）のある場所



※「BF」とは、Balanced Flue
(自然吸排気：排気ファン無)

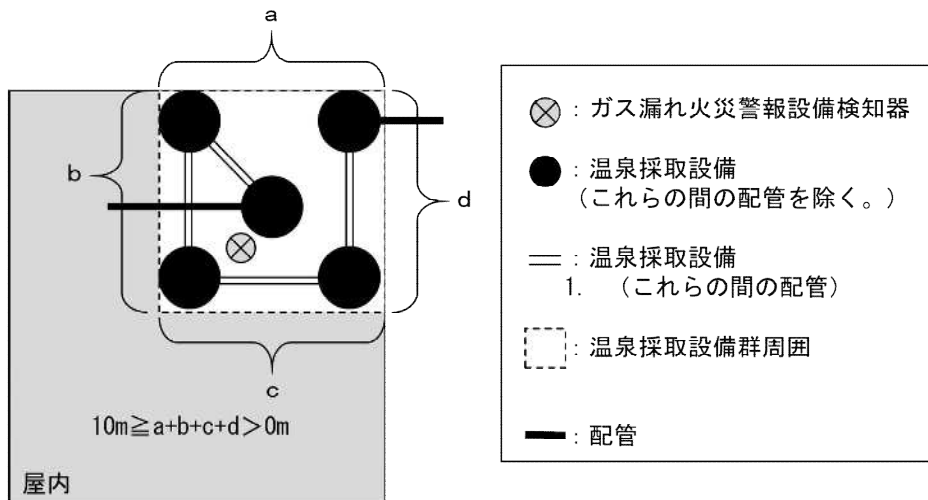
「FF」とは、Forced Draught Balanced Flue
(強制吸排気：排気ファン有)

- ③ カートリッジ式ガスボンベを内蔵する燃焼機のある場所

(5) 温泉採取設備に設ける検知器の設置方法は、次によること。

- ① 拡散式又は吸引式のものを設置すること。
 なお、検知器の点検が容易に行えない場所については、吸引式を設置すること。
- ② 温泉採取設備の周囲の長さ 10mにつき 1 個以上を当該温泉採取設備の付近でガスを有効に検知できる場所（天井面等が 0.6m以上突き出したはり等によって区画されている場合は、当該はり等より温泉採取設備側に限る。）に設けること。（第13-7図参照）
- ③ 温泉採取設備が使用される室の天井面等の付近に吸気口がある場合には、当該温泉採取設備との間の天井面等が 0.6m以上突き出したはり等によって区画されていない吸気口のうち、温泉採取設備に最も近いものの付近に設けること。
- ④ ガスの濃度を指示するための装置を、防災センター等常時人のいる場所に設けること。

温泉採取設備の周囲の長さの測り方の例図

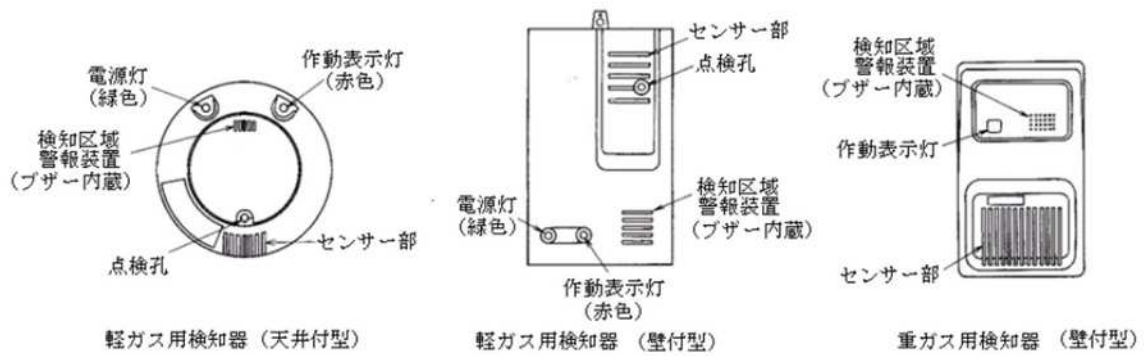


第13-7図

(6) 機器

検知器の構造及び性能については、「ガス漏れ検知器並びに液化石油ガスを検知対象とするガス漏れ火災警報設備に使用する中継器及び受信機の基準」（昭和56年消防庁告示第2号）に適合したものとすること。また、液化石油ガスを対象とする検知器は、高圧ガス保安協会の行う検定、その他のガスを対象とする検知器は、一般財団法人日本ガス機器検査協会の行う検査に合格したものであること。

機 器	対 象 ガ ス	検 定 ・ 検 査 機 関	マ ー ク
検知器	都市ガス	(一財)日本ガス機器 検 査 協 会	
	液化石油ガス	高圧ガス保安協会	



5 中継器

中継器は、規則第24条の2の3第1項第2号及び第2項並びに規則第24条の2の4第2号の規定によるほか、次によること。

(1) 常用電源

① 交流電源

ア 受信機及び検知器から電源の供給を受ける中継器

第12自動火災報知設備3.(1).①(オを除く。)を準用すること。

イ 受信機及び検知器から電源の供給を受けない中継器

第12自動火災報知設備3.(1).①(ウ及びオを除く。)を準用すること。

② 蓄電池設備

第12自動火災報知設備3.(1).②を準用すること。

(2) 非常電源

第3非常電源を準用するほか、受信機の子備電源が非常電源の容量を超える場合は、非常電源を省略することができる。

(3) 設置方法

① 腐食性ガスの発生する場所等、機能障害を生ずるおそれのある場所に設けないこと。

② 第12自動火災報知設備6.(4)を準用すること。

(4) 機器

検定品であること。

6 警報装置

規則第24条の2の3第1項第4号の規定によるほか、次によること。

(1) 音声警報装置

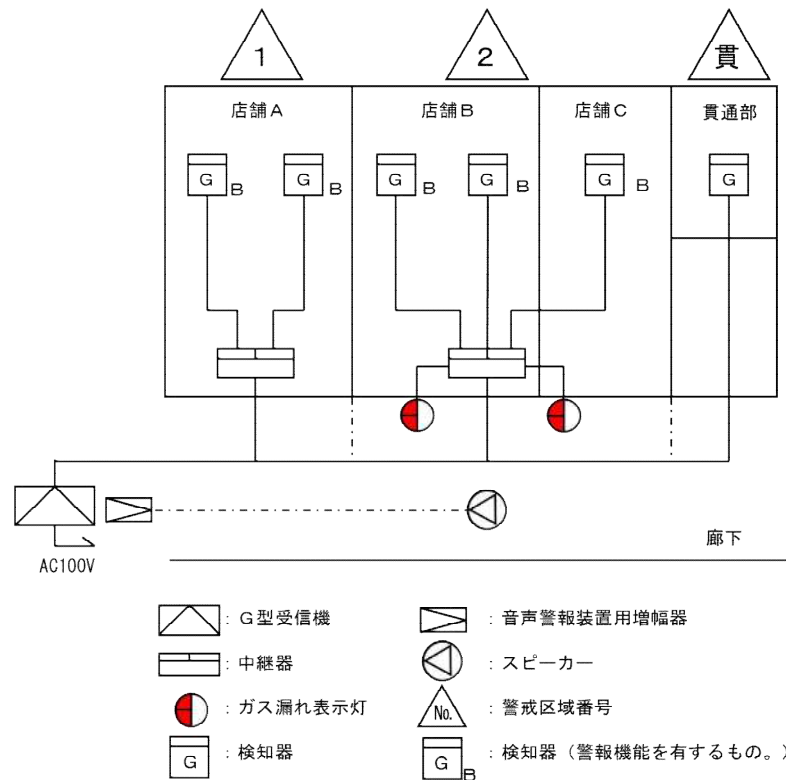
第16非常警報設備3を準用すること。

なお、音圧にあっては、任意の場所で65dB以上の音圧を確保し、他の騒音が発生することが事前に把握できる場所にある場合は、その騒音より概ね6dB以上大きい音圧が確保できること。

(2) ガス漏れ表示灯

ガス漏れ表示灯は、検知器の作動と連動するほか、次によること。

① 一の警戒区域が2以上の室からなる場合又は天井裏若しくは床下を警戒する場合は、検知区域のある室ごとの主たる出入口付近（天井裏又は床下の部分にあっては点検口付近）にガス漏れ表示灯を設けること。（第13-8図参照）



第13-8図

- ② ガス漏れ表示灯の設置位置は、床面から4.5m以下とすること。
- ③ ガス漏れ表示灯の直近には、ガス漏れ表示灯である旨の標識を設けること。
- (3) 検知区域警報装置
 - 検知区域警報装置は、検知器の作動と連動するほか、次によること。
 - ① 検知区域警報装置は、検知区域内に設けること。
 - ② 機械室その他常時人のいない場所で一の警戒区域が2以上の検知区域から構成される場合又は天井裏若しくは床下の部分の検知区域にあっては、当該検知区域ごとに検知区域警報装置を設けること。
 - ③ 検知区域警報装置の直近には、検知区域警報装置である旨の標識を設けること。ただし、検知器に警報機能を有する場合は、この限りでない。
 - ④ 警報音は、他の騒音等と明らかに区別すること。

7 配線及び工事方法

第12自動火災報知設備13を準用するほか、検知器の電源の供給までは、次による場合を除き、コンセントを使用しないものであること。

- (1) 検知器の電源の供給停止が受信機で確認できるものであること。
- (2) コンセントは、引き掛け型コンセント等容易に離脱しない構造のものであること。
- (3) コンセントは、検知器専用のものであること。

8 総合操作盤

第27総合操作盤の規定によること。